

インド総選挙早わかり

モディ首相の再選が見込まれ、株式市場の追い風になる

2024年3月25日

お伝えしたいポイント

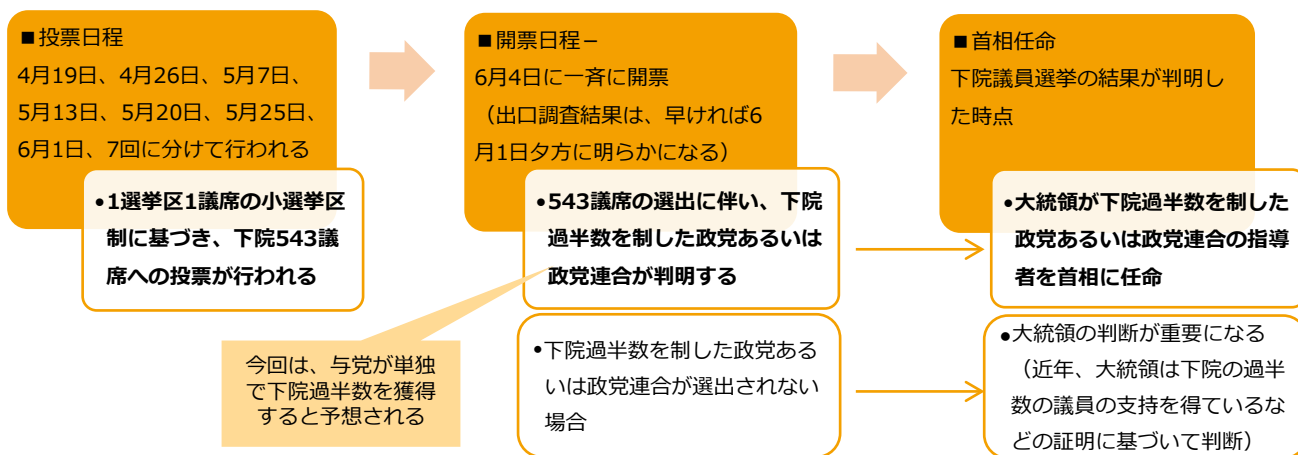
- 総選挙の日程発表で確認しておきたい選挙制度及び首相選出プロセス
- モディ首相の再選が見込まれ、株式市場の追い風になる

総選挙の日程発表で確認しておきたい選挙制度及び首相選出プロセス

3月16日、インド選挙管理委員会は、5年に1度の連邦議会下院※の総選挙の日程を公表しました。インドの18歳以上の有権者約9億7,000万人による直接選挙で、モディ首相が「3期目」に入るかが決まるため、世界から注目されています。以下の【図表1】で示すように、投票は4月19日から6月1日にかけて7回に分けて行われる予定です。その後、6月4日に一斉に開票し、下院議席の過半数を制した政党あるいは政党連合の指導者が、大統領によって首相に任命される予定です。

前回2019年の選挙を振り返ると、2016年の破産倒産法の制定による不良債権処理の本格化や高額紙幣廃止、2017年のGST（物品・サービス税）改革などの構造改革の経済への痛みが一時的に出たこともあり、有権者のモディ政権への支持を不安視する場面がありました。しかし、蓋を開けてみると、与党BJP（インド人民党）は過半数の272議席及び2014年下院選の282議席を顕著に上回る303議席、与党連合NDA（国民衆同盟）は353議席を獲得し、歴史的な大勝を収めました【図表2】。

図表1 下院総選挙制度および首相選出のプロセスと日程



※インドの議会制度は、上院・下院による二院制で、下院は日本の衆議院に相当する。定数は545。投票により選出される543議席に加えて、大統領によって2議席が指名される。なお、上院は日本の参議院に相当し、各州および連邦直轄領の代表の集まりという位置づけで、地方議会議員数に基づく比例制などの間接選挙によって選出される。

(出所) インド選挙管理委員会および各種資料により大和アセット作成

モディ首相の再選が見込まれ、株式市場の追い風になろう

■ 世論調査結果も合わせて、2019年のような「モディ・ウェーブ」を示唆

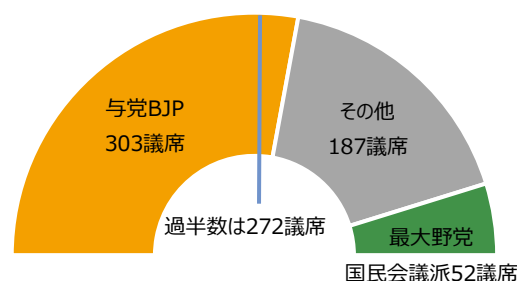
下院総選挙の投票開始が近づくとつれ、世論調査結果への注目度が高まりました。地元紙India Todayが2月に公表した世論調査では【図表3】、与党BJPは2019年のような優勢を維持し、単独過半数獲得による「モディ・ウェーブ」の状況が続くと見込まれています。その背景に関しては、高成長を実現したモディ政権の経済政策への評価が引き続き高いとみられると同時に、最大野党国民会議派を中核とする野党連合のI.N.D.I.A.（インド国家開発包括同盟）の混乱が挙げられます。具体的には、野党連合の「顔」となる首相候補が未定のままで、地方では野党連合の中での指導者争いで地方政党の離脱が起きるなど、一枚岩ではない状況が浮き彫りとなり、与党連合の優勢を覆すことは難しいとみられます。

■ 改革期待が高まり株式市場に追い風

過去の株式市場の推移を振り返ると【図表4】、2014年、2019年の総選挙では、より積極的な経済自由化や構造改革を推進し、中長期的な経済発展にプラスに働くと期待されるモディ政権の誕生・継続を好感しました。

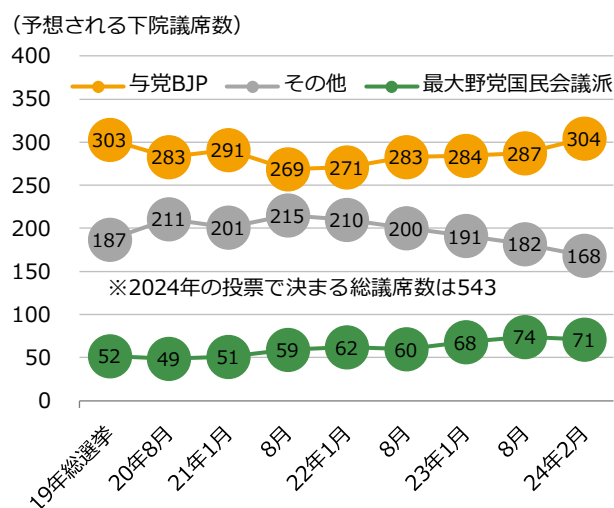
今回も、モディ首相が率いる与党BJPの単独過半数獲得の可能性は高く、景気の好循環をもたらす投資や外資誘致等の政策に加え、難題の土地改革法案などの推進への期待も高まり、株式市場の追い風になると見込まれます。

■ 図表2 前回（2019年）の下院総選挙結果



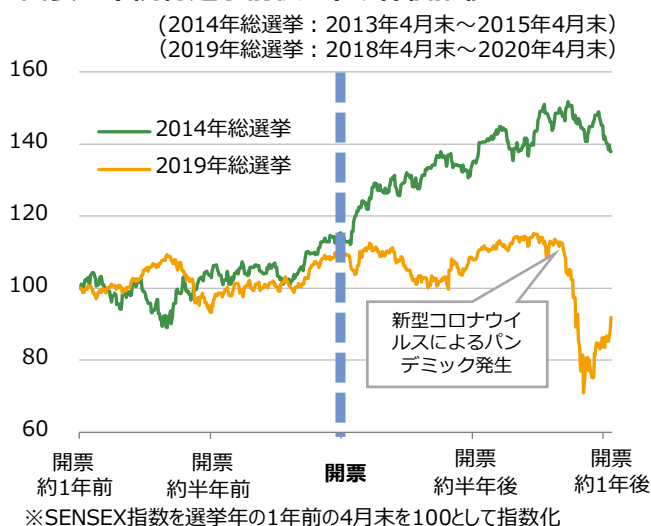
(出所) 各種資料により大和アセット作成

■ 図表3 下院総選挙議席数予想に関する世論調査



(出所) India Today世論調査により大和アセット作成

■ 図表4 下院総選挙前後1年の株価推移



(出所) ブルームバーグより大和アセット作成

当資料のお取扱いにおけるご注意

- 当資料は投資判断の参考となる情報提供を目的として大和アセットマネジメント株式会社が作成したものであり、勧誘を目的としたものではありません。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。
- 当資料は信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。運用実績などの記載内容は過去の実績であり、将来の成果を示唆・保証するものではありません。記載内容は資料作成時点のものであり、予告なく変更されることがあります。また、記載する指数・統計資料等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料の中で個別企業名が記載されている場合、それらはあくまでも参考のために掲載したものであり、各企業の推奨を目的とするものではありません。また、ファンドに今後組み入れることを、示唆・保証するものではありません。